

中小企業信用保険法第2条第5項
第7号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

神戸市長 宛

〔申請者〕

所在地

企業名

代表者名

電話番号

私は(注1) _____ (以下「指定金融機関」という。)が経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整を行っていることにより、下記のとおり、借入れの減少が生じ、経営の安定に支障を生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第7号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(注2)

- 1 金融機関(指定金融機関を含む。)からの総借入金残高のうち、指定金融機関からの借入金残高の占める割合 _____ % (A/B) × 100

A 年 月 日の指定金融機関からの借入金残高 _____ 円

B 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 _____ 円

- 2 指定金融機関からの借入金残高の減少率 _____ % ((D - C) / D × 100)

C 年 月 日の指定金融機関からの借入金残高 _____ 円

D 年 月 日(Cの前年同期)の指定金融機関からの借入金残高 _____ 円

- 3 金融機関からの総借入金残高の減少率 _____ % ((F - E) / F × 100)

E 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 _____ 円

F 年 月 日(Eの前年同期)の金融機関からの総借入金残高 _____ 円

(注1) 経済産業大臣が指定する金融取引の調整を行っている金融機関の名称を記入してください。

(注2) 申請者のすべての金融機関からの総借入金残高及び指定金融機関からの借入金残高の直近及び前年同期の残高証明書等を添付してください。

認 定 書

番 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

神戸市長 久元喜造

- ※ 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
※ 認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。